

(提供書面)

事業報告

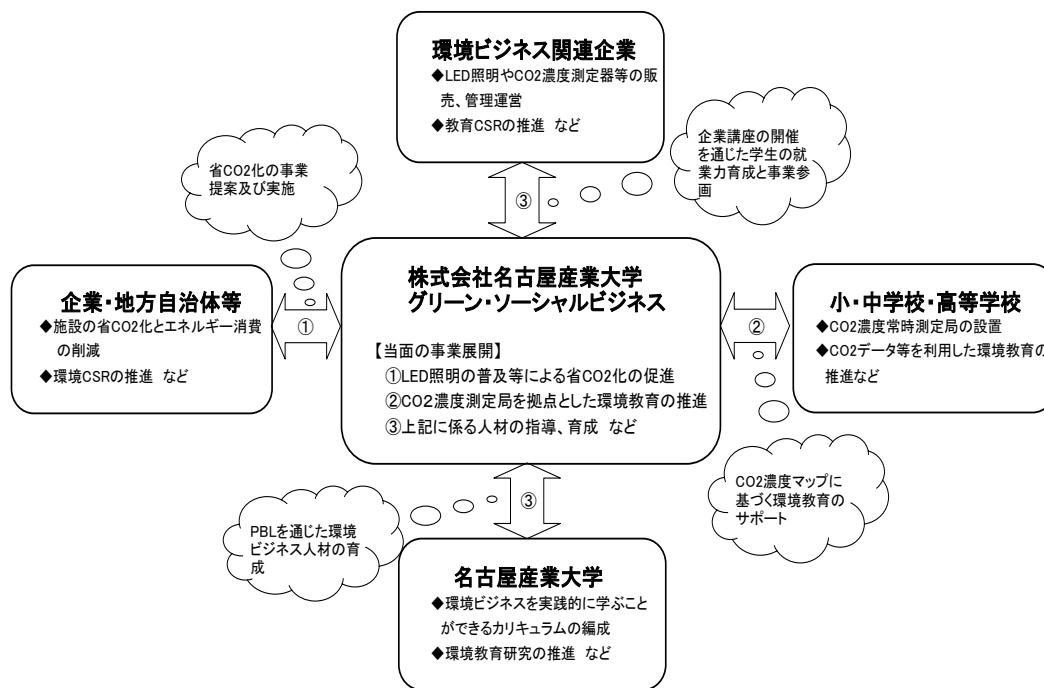
平成 26 年 1 月 1 日から
平成 26 年 12 月 31 日まで

1 企業の現況

(1) 当事業年度の事業の現況

当社は、平成 23 年 3 月 28 日、大学生が環境ビジネスを実践的に学び、低炭素社会の実現に貢献する場として、名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に設立されました。当社設立の目的は、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、大学生が中心となって会社を運営することを通じて、CO₂ をテーマとしたソーシャル・ビジネス（社会的事業）を展開するとともに、環境ビジネスを担う人材の育成を行うことにあります。

当事業年度においては、以下の事業スキームに基づく事業活動の充実に取り組みましたが、その現況は、以下のとおりです。



■事業スキーム

① 学内インターンシップの開催

平成 24 年 4 月にスタートした名古屋産業大学の新たなカリキュラムにおいて、当社の学内インターンシップが位置づけられており、大学生の事業参画は当事業年度から本格化しました。



この学内インターンシップについては、3年次春学期の正課教育（6単位：90時間）として、①ビジネス学習の復習、②環境ビジネス講座、③PBL型実践学習の3つのプログラムで構成し、当社の事業活動に必要な知識の取得や企業、自治体に向けた模擬実践を行いました。

当事業年度は、学生4名、大学院生2名が受講し、「LED照明導入の効果」をテーマに、尾張旭市役所、ヤマキ電器(株)旭工場、(有)サンエスの協力を得て、照明の現地調査、LED照明導入の効果とコストシミュレーション計算、提案書作成を行い、学生が各自治体、企業に訪問し、プレゼンテーションを実施しました。インターンシップの実施概要は、以下のとおりです。

週	内容
1	オリエンテーション：授業の概要、実習に臨む姿勢など
2	ビジネス基礎の学習(1) ビジネスマナー、パソコンスキル、ビジネス文書作成
3	ビジネス基礎の学習(2) 仕事の進め方、企業統治、チームワーク
4	ビジネス基礎の学習(3) 会社数字の読み方、財務諸表、損益分岐点
5	ビジネス基礎の学習(4) EXCELを使ったデータ解析
6	環境ビジネス学習（企業講座）(1) LED照明導入の企業向け提案
7	環境ビジネス学習（企業講座）(2) 自動販売機の省エネ化
8	環境ビジネス学習（企業講座）(3) CO ₂ 削減量のクレジット化と販売
9	自治体・企業を訪問、現地調査
10	提案書の作成(1) 作成準備
11	提案書の作成(2) 投資効果のシミュレーション
12	提案書の作成(3) 企業担当者による指導
13	提案書の作成(4) 提案資料の仕上げ
14	プレゼンテーションの練習
15	調査先の自治体・企業を訪問し、プレゼンテーションを実施

また、インターンシップの外部講師として以下の4名を招聘しました。

企業名・氏名	テーマ
株式会社バイテック 小川みのり氏	LED照明導入の企業向け提案
サントリービバレッジ株式会社 神田明昌氏	自動販売機の省エネ化
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 松田理恵氏	CO ₂ 削減量のクレジット化と販売
株式会社ウェイトボックス 鈴木修一郎氏	提案書作成指導



写真 現地調査の様子

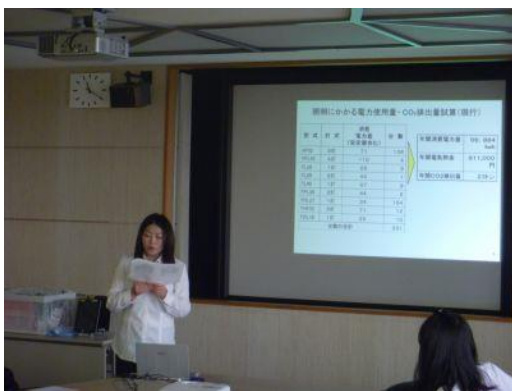


写真 学生によるプレゼンテーションの様子

② LED 照明導入提案活動の推進

環境ビジネス講座で得た実務知識等を活かし、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、2 法人、1 自治体を対象に、LED 照明導入の提案活動を行いました。

なお、学生による事業活動の支援に当たっては、ミネルヴァ・コンサルティング(株)、株式会社ラックランド、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)、パナソニック(株)エコソリューションズ社、(株)ユードム、(株)ネスコ、(株)バイテック、(株)サントリービバレッジサービス、(株)三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、(株)ウェイトボックス、以上の 10 社にご参画いただいています。



また、当社では、名古屋産業大学や環境ビジネス関連企業と連携し、大学のキャリア教育と企業の新入社員教育とが融合した新たな人材育成システムとして、「無就活（自動就活動）システム」の導入に取り組んでいます。平成 24 年 8 月に(株)東横インと名古屋産業大学との間で協定締結が行われたほか、当社の事業活動に参画していただいている(株)ユードム、(株)ラックランド、(株)サントリービバレッジサービス、(株)ウェイストボックスと名古屋産業大学との間において協定締結済です。

③ CO₂濃度測定局を拠点とした環境教育の推進

平成 26 年 12 月に、株式会社赤塚植物園(三重県津市)との間において、CO₂濃度測定局の開設について合意しており、当社において、平成 27 年 3 月を目途に、同社が運営する栽培見本農場「ヒーサーの森」への測定局開設支援を行うこととなっています。

④ 公式ホームページの運営

平成 23 年 8 月に当社の公式ホームページを開設しましたが、当事業年度においても、学生による会社運営の一環として、学生の手作りによって製作、運営を行いました。

⑤ パブリシティ活動の推進

当社の事業活動に関連する環境教育の動きが、以下の新聞、雑誌に掲載されました。

- ・平成 26 年 3 月 18 日発行経済界

シリーズ大学の挑戦 名古屋産業大学 徹底したビジネス特化プログラム

- ・平成 26 年 9 月 25 日付け三重ふるさと新聞 1 面

地域が応援するキャリアアップセミナー テーマは里山と ESD

- ・平成 26 年 10 月 5 日付け伊勢新聞 2 面

里山の生態系学ぶ 津の赤塚植物園でセミナー

- ・平成 26 年 10 月 9 日付け日刊工業新聞 8 面

CO₂濃度変化グラフで表示 ユードムと検索システム

(2) 対処すべき課題

当事業年度においては、平成 24 年 4 月にスタートした新カリキュラムの 3 年次において、当社の学内インターンシップが位置づけられており、大学生の事業参画が本格化することから、環境ソーシャルビジネスの実践を重視した取組を目指しました。

学内インターンシップについては、名古屋産業大学の藤井浩明准教授(当社取締役)が中心となって、①ビジネス学習の復習、②企業講座、③PBL 型実践学習の一連のプログラムを実施し、教育システムについては、当初計画どおり完成段階に移行しました。

また、LED 照明の事業提案件数については、第 3 期事業年度の成果を踏まえ、年間 4 件から 10 件程度への拡大を目指しましたが、学内インターンシップを履修する学生が想定よ



りも少なかったことから、3件にとどまると同時に、他社との価格競争もあって成約実績を得ることができませんでした。

今後は、学内インターンシップの履修者の増加を促し、単位取得者を中心に希望者を募り、課外活動として、学生が当社の事業活動に参画する仕組みづくりを行うことで、事業活動の活発化を図ります。

また、当社のビジネスモデルは、LED照明の導入と社会貢献としての環境教育が連動したものであり、他社との価格競争に追随することは難しいため、環境CSRの視点に立った提案活動を強化していく必要があります。

CO₂濃度測定局の開設支援については、2期連続で成約(菊華高等学校、株式会社赤塚植物園)に至っていますので、今後は、環境CSRに関心を持つ企業等に対して、当社独自の事業活動であるCO₂濃度測定局の開設やCO₂環境教育の推進についても、より積極的に提案できるよう、学内インターンシップの充実を図っていきます。

また、CO₂環境教育は、海外の大学や行政機関から高い関心が寄せられています。平成26年10月には、台湾の苗栗県政府がCO₂環境教育をテーマに環境教育国際フォーラムを開催、名古屋産業大学の立場から、当社代表取締役(伊藤)と3名の取締役(林、岡村、高木)が講師を務めました。また、2名の取締役(岡村、許)が、苗栗県、台中市の小・中学校、高等学校6校で研究授業を実施しました。

平成27年3月には、名古屋産業大学と苗栗県政府環境保護局との間で、環境教育の普及に関する協定を締結、環境教育指導者養成の場となる環境教育フォーラムや研究授業が行われることとなっており、さらに台湾における環境教育の普及に向けては、CO₂濃度測定局を多地点に配置し、環境教育の推進を図る「台湾CO₂グリッド構想」の具体化に向けた取組も進められています。

以上のような海外での動きを踏まえ、当社においても、CO₂濃度測定器の海外生産やCO₂濃度測定局の開設に向けた支援の在り方を検討し、台湾を中心とする海外事業展開に向けた取組みを進めていきます。

以上から、第5期事業年度(平成27年1月1日から同年12月31日まで)においては、次の事業計画に沿った取組みを推進します。

① 事業計画

i) 国内事業活動の推進

名古屋産業大学と連携した学内インターンシップを実施し、そこで得た実務知識等を活かして、当面は、①LED照明導入の企業向け提案業務、②ESCO事業を活用した防犯灯LED化の自治体向け提案業務、③CO₂クレジットのコンサルティング業務に取り組めます。

事業提案件数については、第3期事業年度の状況を踏まえ、環境CSRの視点をより重視した提案づくりに配慮しつつ、年間3件から6件程度への拡大を目指します。なお、



連携企業とは、無就活（自動就活）システムの普及に向けて協議し、その拡大促進を図ります。

ii) 海外事業活動の展開

名古屋産業大学と育達科技大学、中華民国環境教育学会が協働し、台湾での環境教育の普及を目指す「台湾 CO₂ グリッド構想」の具体化とその拠点となる「日台環境教育情報センター(仮称)」開設の動きを踏まえ、当社としては、環境教育で使用される CO₂ 濃度測定器の現地生産、現地販売の体制づくりの支援に取り組みます。

iii) CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及

LED 照明導入の提案活動に伴う収益を活かし、一般社団法人日本 CO₂ 濃度マップ普及協会との連携も図りながら、CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及や CO₂ クレジットの市場開拓に取り組みます。

iv) 環境ビジネス人材の育成

上記 i) から iii) の活動を通じて、名古屋産業大学の学生を対象に、学内インターンシップを通じて、学生による会社運営の本格化に向けた取組を進めます。

V) 公式ホームページ運営の見直し

公式ホームページの WEB サイトをより廉価なサーバー管理者に変更し、運営のコスト削減を図ります。

② 事業スケジュール

LED 照明導入提案活動など国内事業活動と、その収益を活用した環境教育の普及活動の継続的な推進を図るとともに、海外事業活動、環境ビジネス人材育成活動などについては、概ね以下のスケジュールのもとに推進します。

- 平成 26 年 1 月 平成 25 年度第 7 回環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）
- 平成 25 年度第 8 回環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）
- 2 月～3 月 PBL 型実践型学習の推進（CO₂ クレジット）
- 3 月 株主総会の開催
- 4 月 学内インターンシップ登録学生の受け入れ（正課教育）
- 4 月～5 月 学内インターンシップ（ビジネス基礎の復習：22.5 時間）
- 5 月～6 月 学内インターンシップ（企業講座：13.5 時間）
- 6 月～7 月 学内インターンシップ（PBL 型実践学修：31.5 時間）
- 7 月 台湾・育達科技大学への日台環境教育センターの開設支援
- 8 月 学生を中心とした事業活動に着手（正課外教育）



- 9月 第1回フォローアップ研修（事業：2～4時間）
- 10月 第2回フォローアップ研修（広報：2～4時間）
- 11月 第3回フォローアップ研修（営業：2～4時間）
- 12月 第4回フォローアップ研修（経理：2～4時間）

(3) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

- ① 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定等、環境の改善に関する調査、研究事業
- ② 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定器等、環境の改善、保全に関わる機器の販売、設置事業
- ③ 自然環境における二酸化炭素等の濃度の研究等、環境の改善に関する人材の指導、育成事業
- ④ その他の事業

(4) 本社及び主要な営業所

本社 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

(5) 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0名	-	-	-

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年12月31日）

- ① 発行可能株式総数 400株
- ② 発行済株式の数 100株
- ③ 株主数 3名

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日比谷 平四郎	40株	40.00%
伊藤 雅一	30株	30.00%
増田 博美	30株	30.00%

(2) 会社役員の状況

- ① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日）



会社における地位	氏名	担当
代表取締役	伊藤 雅一	
取締役	増田 博美	
取締役	高木 祥太	
取締役	林 敬三	
取締役	加藤 和彦	
取締役	岡村 聖	
取締役	藤井 浩明	
取締役	許 容瑜	
監査役	日比谷 平四郎	

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役	0名	0円
監査役	0名	0円
合計	0名	0円